

## 山口県公立大学法人評価委員会（第35回）の審議要旨

- 1 日 時 令和元年7月8日（月） 14:00～15:50
- 2 場 所 山口県立大学南キャンパスA館2階 大会議室
- 3 出席委員 辻委員長、岸本委員、首藤委員、広中委員（委員長以外50音順）
- 4 審議事項 平成30年度に係る法人の業務の実績に関する評価について
- 5 審議要旨 [ ● 委員 ◆ 委員長 □ 法人 △事務局 ]

### 【教育】

- 社会福祉士について、国家試験が不合格となった学生の進路はどうなっているか。  
県立大学は、地域に開かれた大学との印象を受けるが、高校生等若者に積極的にアピールするためには、インスタグラムなどのSNSをさらに活用していく必要があるのではないか。
- 委員のご指摘のとおり、今の時代にあって、大学の広報やPRについては、いろいろと工夫をする必要がある。当大学では、一昨年度、ホームページをリニューアルしたほか、SNSについても、フェイスブックやツイッター等を活用し、大学のイベントや行事等の情報をアップしているところ。今後も、高校生など若者に見ていただけるよう、内容等について工夫してまいりたい。
- 社会福祉学部では、福祉関係以外の就職先として、公務員や建築業、製造業などの民間もあり、必ずしも資格がなければ就職できないということではない。
- ◆ 社会福祉学部の学生は、社会福祉系を目指して入ってきているわけではないのか。
- 社会福祉系は不況に強いが、景気が良くなると、一般企業など一般職が増える傾向にある。
- ◆ 70%以上という高い数値を置かれているが、現状は40%台に留まっている状況であり、将来的には数値を60%程度で検討した方がよいのではないか。
- 70%は今までの実績の最高値であり、そこまでは頑張ろうという思いで取り組んでいる。

□ 景気に左右されることがないよう、社会福祉という本来の仕事に、もっと魅力を足していくことが必要と思う。

● まず、入学生に占める県内生割合の評価については、大変努力されているのは承知しているが、目標水準が60%と高く設定されており、その水準自体が厳しいように感じる。また、県内就職率の評価も同様であり、COCプラスや他大学との連携を図るなど、努力されていることは非常に評価できるが、目標設定自体が高すぎるのではと思われる。平成30年度の県内就職率は49.7%と、過去にない高い実績であるにもかかわらず、厳しい評価となっている。

また、逆に、評価を4とした地域交流スペースの利活用については、目標設定よりも高い利用回数、利用率となっているので、評価は5でもいいのではと感じた。

次に、ICTを活用するため、県立高校ではパソコンやタブレットの導入が進められているので、県立大学においても先端的な情報教育に力を入れるべきと考える。

□ 県内生割合60%については、第2期中期計画と同じ水準であり、第3期中期計画を策定する中で、県との調整により設定したものであるが、今後も、目標の達成に向け頑張っていきたいという思いである。

先ほども申したが、景気が良くなると、大都市部の就職に係る吸引力というものが、非常に強くなる傾向にあり、その中で、今回、49.7%という実績となったのは、奮戦した結果だと考えている。

地域交流スペースについては、COCから引き続く「桜の森アカデミー」などのプログラムにおける実績や各学科における活動の促進により、成果を上げることができたが、今回は、総合的な観点から評価を4としている。

ICTについては、入学生に対して、タブレット等の配布をすることまではしていないが、個人がパソコンを購入することは推奨している。ただし、今後、Society5.0の時代の到来を踏まえると、ICT機器の使用やネットリテラシーなどが、教育課程において重要となってくると思われる。

□ 中期計画における目標値は、県とのすり合わせの中で定めたものであり、それを変わるわけにはいかないであろうが、努力はしっかりとやっている。また、地域貢献については、地域との連携で地域課題の解決をしっかりと進めていく思いであり、特に、公立大学であるので、地域との関係はより強くしていく必要がある。

□ 情報関係について、今回の評価の中で、情報化推進方針の策定が少し遅れており、評価が2となっているが、これは組織の見直しを行った上で、その組織に沿った情報化を進める必要があるとの判断から、平成30年度の策定を見送ったためである。情報化は、業務面だけでなく、教育面でも時代に沿ったものをしっかりと進めていく必要があると考えている。

- 情報の延長線上にAIがあり、このAIの部分を教育にどのように取り入れていくかが課題であり、今後、第4期に向けて、第3期の後半の方で考えていく必要があると考えている。
- ◆ 最近の学生はスマホで簡単に答えを得る傾向が見られるが、大学においては、読書などを通じて、自分で考え答えを導き出す能力やクリエイティブな力を養うための教育が必要である。
- 本大学は、地域貢献型で、実際に地域に入っていく地域の課題解決を行っているが、そこに答えはなく、学生は、ただ受けるのではなく、能動的に考えることとなるため、いいレベルでクリエイティブな能力が身につく。
- 確かに断片的な情報自体は、パソコンやインターネットで簡単に調べられるが、本学は、学部学科の構成上、情報を集めるだけでなく、集めた情報に意味を持たせ分析していかなければ情報を使うことにはならないため、思考力に係る学習はしっかり支援できていると思う。
- 社会福祉士等の資格取得について高い目標を設定されているが、資格取得にこだわることなく、学生が社会で進むべき道を自ら考える機会や、社会人になった後に勉強し直すための機会を提供することも大学の大切な役割と考える。
- リカレント等については、バリエーションも多いと思われるが、個人のモチベーションが働くようなものを、本学においてどの程度用意できるかが課題になると思われる。
- ◆ 科研費を獲得した研究者の処遇について伺いたい。
- 科研費を獲得した研究者に対する大学からの科研費等の上乗せは行っていないが、採択に向けた技術的支援等の学内助成は行っている。
- 科研費の獲得については国立大学系が多く、公立大学では、一部の大学を除き、その他の大学はなかなか厳しい状況にあるが、本学としては、科研費を獲得できる大学になっていきたいと考えている。いずれにしても戦略的に進めないと科研費は取りにくい時代となっている。
- 若手教員の研究時間を確保したいという思いがあるが、雑務に追われている教員も少なくない。将来的には、ITの活用や事務局による支援を強化することで、若手教員の雑務を軽減し、かつ、教員一人ひとりの質を上げていきたいという思いはある。

◆ 教員は、申請書等を書かなくなると、書けなくなる。教員が、科研費の申請を積極的に行えるような環境づくりが重要であり、大学の活性化にもつながる。

● COCプラスの本年度の終了も見据え、県大の良さを活かしたPBLなど、県外からの学生にも本県の企業や地域の魅力を知ってもらうための取組を推進し、山口県に定着する学生を増やしていただきたい。

【まとめ】

◆ 各委員から多くの御意見をいただいたところであり、審議事項については次回への継続審議とする。

△ 今後、事務局において委員の意見を踏まえて評価書の素案を作成し、次回の評価委員会で審議をお願いしたいと考えているので、各委員の御協力をお願いします。

以 上